

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成29年11月8日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 大石産業株式会社

**【英訳名】** OHISHI SANGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 久 保 則 夫

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

**【電話番号】** 093(661)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 田 中 英 雄

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

**【電話番号】** 093(661)6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 田 中 英 雄

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	8,582,348	9,038,895	17,246,335
経常利益	(千円)	675,899	782,002	1,533,472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	465,302	571,256	1,076,634
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	356,098	634,097	1,156,044
純資産額	(千円)	11,881,411	13,114,678	12,593,683
総資産額	(千円)	18,545,705	20,858,082	20,007,209
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	116.05	142.51	268.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.0	62.8	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	426,848	453,383	1,787,196
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	238,298	222,299	920,065
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,565	214,039	32,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,527,739	5,277,350	5,269,134

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.87	65.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第72期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(緩衝機能材事業)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった大連大石包装有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の新政権による政策動向や、中国を始めとするアジア新興国の経済動向、さらには東アジアにおける地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、金融資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、トータル・パッケージング・ソリューション提案による顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は主にフィルム製品の増収、海外部門における化学・食品向け重包装袋及び段ボール製品の大型ケース拡販等により90億38百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益については、売上増加や為替差益により、営業利益は6億85百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は7億82百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億71百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野ではメロン用トレーが減収となったものの、リニューアル効果で鶏卵トレーが増収であったこと、また、トマト用、デコボン用トレーも好調で、増収となりました。工業分野では消費財向けの需要増の影響で増収となり、パルプモールド部門全体でも増収となりました。

段ボール部門は、農業分野は春先の天候不順の影響で蔬菜関連向けが減収となったものの、工業分野での大型ケース拡販等により段ボール部門全体では増収となりました。

その結果、当事業の売上高は39億24百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は3億97百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### （包装機能材事業）

樹脂部門は、食品容器フィルムや機能性フィルムなどの出荷量は前期並みとなりましたが、販売価格の上昇により大幅に増収となりました。

紙袋部門は、国内は合成樹脂向けが低調に推移しましたが、化学薬品向け及び新規拡販が好調で増収、海外は化学、食品向けとも好調で大幅な増収となりました。

その結果、当事業の売上高は49億25百万円（前年同期比5.8%増）となりましたが、減価償却費の増加等によりセグメント利益は6億85百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

#### （その他）

売上高は1億88百万円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には52億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、4億53百万円（前年同期比26百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益7億54百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額2億37百万円でありま  
す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億22百万円（前年同期比15百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億14百万円（前年同期比1億57百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億円及び、配当金の支払額1億12百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	鞍手工場フィ ルム製造課	包装機能材 事業	樹脂製品製 造設備	288,540		自己資金	平成29年 10月	平成30年 4月	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、13,200,000株減少し、13,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。 (提出日現在 100株)
計	9,328,000	4,664,000		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,664,000株減少し、4,664,000株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		9,328,000		466,400		345,388

(注) 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,664,000株減少し、4,664,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	609	6.53
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	517	5.54
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	378	4.06
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	373	4.00
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	351	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	215	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	196	2.10
計		3,859	41.37

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,114千株(11.95%)があります。
2. 当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しております。  
当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する196千株(2.10%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,167,000	8,167	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,167	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式904株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式196,000株が含まれております。  
 3. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,664,000株減少し、4,664,000株となっております。  
 4. 平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,114,000		1,114,000	11.9
計		1,114,000		1,114,000	11.9

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する196,000株(2.10%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,381,134	5,389,350
受取手形及び売掛金	3,836,309	4,099,599
電子記録債権	347,173	461,797
商品及び製品	643,129	710,718
仕掛品	143,940	145,203
原材料及び貯蔵品	811,220	828,722
その他	294,615	381,592
貸倒引当金	14,026	15,273
流動資産合計	11,443,496	12,001,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,280,030	2,547,204
機械装置及び運搬具（純額）	1,576,995	2,363,583
その他（純額）	2,592,465	1,815,770
有形固定資産合計	6,449,490	6,726,558
無形固定資産	218,419	171,753
投資その他の資産		
投資有価証券	897,421	1,051,092
退職給付に係る資産	445,146	450,877
その他	611,483	514,265
貸倒引当金	58,249	58,177
投資その他の資産合計	1,895,802	1,958,058
固定資産合計	8,563,713	8,856,371
資産合計	20,007,209	20,858,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,998	1,281,187
電子記録債務	1,650,667	1,844,033
短期借入金	659,449	661,866
未払法人税等	221,033	113,934
賞与引当金	223,393	218,597
その他	966,220	1,405,310
流動負債合計	5,069,762	5,524,928
固定負債		
長期借入金	677,070	520,156
退職給付に係る負債	1,380,622	1,382,213
その他	286,070	316,104
固定負債合計	2,343,763	2,218,475
負債合計	7,413,526	7,743,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	416,991
利益剰余金	12,638,012	13,097,023
自己株式	728,061	799,843
株主資本合計	12,721,935	13,180,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,097	375,469
為替換算調整勘定	349,907	339,856
退職給付に係る調整累計額	128,312	121,507
その他の包括利益累計額合計	143,122	85,894
非支配株主持分	14,870	20,002
純資産合計	12,593,683	13,114,678
負債純資産合計	20,007,209	20,858,082

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,582,348	9,038,895
売上原価	6,454,710	6,867,911
売上総利益	2,127,638	2,170,984
販売費及び一般管理費	1,484,745	1,485,381
営業利益	642,892	685,602
営業外収益		
受取利息	1,577	1,661
受取配当金	7,749	9,233
受取賃貸料	95,418	95,418
為替差益	19,521	66,760
その他	26,202	37,524
営業外収益合計	150,468	210,598
営業外費用		
支払利息	23,669	20,253
不動産賃貸費用	8,184	6,920
売上割引	2,117	1,732
デリバティブ評価損	76,557	78,283
その他	6,933	7,007
営業外費用合計	117,462	114,197
経常利益	675,899	782,002
特別利益		
固定資産売却益	-	5,000
投資有価証券売却益	2,783	-
特別利益合計	2,783	5,000
特別損失		
固定資産売却損	389	-
固定資産除却損	12,125	13,116
関係会社出資金売却損	-	19,468
特別損失合計	12,515	32,585
税金等調整前四半期純利益	666,167	754,417
法人税、住民税及び事業税	164,987	140,754
法人税等調整額	32,517	36,793
法人税等合計	197,504	177,547
四半期純利益	468,663	576,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,361	5,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,302	571,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	468,663	576,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,022	40,371
為替換算調整勘定	140,300	10,051
退職給付に係る調整額	13,712	6,805
その他の包括利益合計	112,564	57,227
四半期包括利益	356,098	634,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,043	628,965
非支配株主に係る四半期包括利益	2,054	5,131

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	666,167	754,417
減価償却費	296,728	330,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	794	1,175
賞与引当金の増減額(は減少)	1,368	4,795
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,883	10,951
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	93,408	-
受取利息及び受取配当金	9,326	10,894
支払利息	23,669	20,253
為替差損益(は益)	46,599	60,790
固定資産売却損益(は益)	389	5,000
固定資産除却損	12,125	13,116
投資有価証券売却損益(は益)	2,783	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	19,468
売上債権の増減額(は増加)	35,952	377,898
たな卸資産の増減額(は増加)	199,251	84,602
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,363	5,311
仕入債務の増減額(は減少)	159,972	133,325
その他	270,144	33,157
小計	594,091	701,026
利息及び配当金の受取額	10,035	9,871
利息の支払額	23,669	20,253
法人税等の支払額	153,608	237,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,848	453,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	65,000	15,000
定期預金の払戻による収入	65,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	345,999	232,257
有形固定資産の除却による支出	2,371	3,484
有形固定資産の売却による収入	1,794	5,000
無形固定資産の取得による支出	688	3,349
投資有価証券の取得による支出	8,633	101,112
投資有価証券の売却による収入	2,953	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	109,607
貸付けによる支出	1,809	1,200
貸付金の回収による収入	16,027	4,237
その他	427	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,298	222,299

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	135,900	12,800
長期借入金の返済による支出	74,421	100,120
自己株式の取得による支出	637	180,695
自己株式の売却による収入	-	180,320
配当金の支払額	100,154	112,145
その他	17,252	14,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,565	214,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,861	8,829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,122	8,216
現金及び現金同等物の期首残高	4,462,616	5,269,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,527,739	5,277,350

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった大連大石包装有限公司の出資金を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は平成29年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は180,320千円、株式数は196,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	67,625千円
電子記録債権	- 千円	8,903千円
電子記録債務	- 千円	94,106千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	325,840千円	315,972千円
賞与引当金繰入額	90,971千円	93,392千円
退職給付費用	28,158千円	34,749千円
減価償却費	28,357千円	30,643千円
発送運賃	482,040千円	508,547千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,639,739千円	5,389,350千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	112,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	4,527,739千円	5,277,350千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	88,199	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,245	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	102,663	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,450千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,730,226	4,656,699	8,386,925	195,423	8,582,348	-	8,582,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,697	4,142	10,839	93,343	104,182	104,182	-
計	3,736,923	4,660,841	8,397,765	288,766	8,686,531	104,182	8,582,348
セグメント利益又は損失 ( )	381,860	705,788	1,087,649	6,394	1,081,254	438,362	642,892

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 438,362千円には、主にセグメント間取引消去 6,058千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 432,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,924,236	4,925,696	8,849,933	188,962	9,038,895	-	9,038,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,474	1,731	9,205	103,371	112,576	112,576	-
計	3,931,710	4,927,427	8,859,138	292,333	9,151,472	112,576	9,038,895
セグメント利益	397,824	685,607	1,083,431	3,929	1,087,360	401,758	685,602

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 401,758千円には、主にセグメント間取引消去 13,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 391,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円05銭	142円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	465,302	571,256
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	465,302	571,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,009	4,008

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間6千株)。

## 2 【その他】

第72期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	102,663千円
1株当たりの中間配当金	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

- （注）1．1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。
- 2．配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式に対する配当金2,450千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。